なお、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約の会計処理は、ヘッジ会計を採用しております。

⑴　ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジについて、金利スワップが特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用し、その他の場合には繰延ヘッジ処理を採用しており、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を採用しております。

⑵　ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ　ヘッジ手段・・・金利スワップ
　　ヘッジ対象・・・債券及び長期借入金
ｂ　ヘッジ手段・・・通貨スワップ
　　ヘッジ対象・・・外貨建債券
ｃ　ヘッジ手段・・・為替予約
　　ヘッジ対象・・・外貨預金

⑶　ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

また、外貨預金の元利金の受取に係る為替変動リスクを回避するため、外貨預金預入時に為替予約を付しております。

⑷　ヘッジ有効性評価の方法

債券及び長期借入金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ並びに振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については、有効性の評価を省略しております。

３．取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。

ヘッジ目的のデリバティブ取引は、市場リスクについてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。信用リスクについては、全てのデリバティブの取引先との間にＩＳＤＡマスター契約及びＣＳＡを締結することにより抑制しております。また、取引の再構築コスト及び取引先の信用力を常時把握するとともに、取引先を分散させております。

４．取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額を定めた運用管理基準に従い、資金部が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の総量、リスク状況、時価評価額及びカウンターパーティーの信用リスクの状況について、定期的に統合的リスク管理委員会へ報告しております。

【重要な後発事象】

国庫納付について

平成27年度から平成29年度までの３年間に、総額6,000億円以内で、法附則第14条の規定に基づき、公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させることとなり、平成27年度においては「平成27年度における地方公共団体金融機構法附則第14条の規定により国に帰属させるものとする金額を定める省令」（平成27年総務省・財務省令第１号）に基づき、同準備金3,000億円を取り崩し、同額を国庫に納付しております。

【勘定別情報（中間貸借対照表関係）】

（平成27年９月30日現在）

（単位：百万円）

科目	一般勘定	管理勘定	相殺等	機構
資産の部				
貸付金	11,531,840	11,932,748		23,464,589
有価証券	649,000			649,000
現金預け金	538,003			538,003
金融商品等差入担保金	507			507
その他資産	4,991	7,238		12,230
有形固定資産	2,775			2,775
無形固定資産	1,591			1,591
一般勘定貸		707,979	△ 707,979	
地方公共団体健全化基金管理勘定貸	92,831		△ 92,831	
資産の部合計	12,821,540	12,647,966	△ 800,810	24,668,696
負債の部				
債券	9,014,778	10,574,711		19,589,489
借入金	110,500			110,500
金融商品等受入担保金	171,031			171,031
その他負債	2,124	7,605		9,729
賞与引当金	54			54
役員賞与引当金	8			8
退職給付引当金	38			38
役員退職慰労引当金	25			25
地方公共団体健全化基金	920,287			920,287
基本地方公共団体健全化基金	920,287			920,287
管理勘定借	707,979		△ 707,979	
地方公共団体健全化基金一般勘定借		92,831	△ 92,831	
特別法上の準備金等	1,760,000	1,919,152		3,679,152
金利変動準備金	1,760,000			1,760,000
公庫債権金利変動準備金		1,866,817		1,866,817
利差補てん積立金		52,334		52,334
負債の部合計	12,686,828	12,594,300	△ 800,810	24,480,318
純資産の部				
地方公共団体出資金	16,602			16,602
利益剰余金	121,362			121,362
一般勘定積立金	107,703			107,703
一般勘定中間未処分利益	13,659			13,659
評価・換算差額等	△ 3,253			△ 3,253
管理勘定利益積立金		53,666		53,666
純資産の部合計	134,711	53,666		188,378
負債及び純資産の部合計	12,821,540	12,647,966	△ 800,810	24,668,696

第明治三十五種郵便物認可